

会 議 記 録				
会 議 の 名 称	決算特別委員会 総務文教分科会			会議場所 第3委員会室
				担当職員 山内
日 時	平成29年9月22日(金)			開 議 午前10時00分
				閉 議 午後 2時41分
出席委員	◎竹田 ○奥野 三上 田中 山本 小松 福井			
執行機関出席者	田中教育長、山本教育部長、和田教育部次長、片山教育総務課長、土岐学校教育課長、河原社会教育課長、大西社会教育課担当課長、安川教育研究所副所長、大石学校給食センター所長、内藤図書館長、中川教育総務課副課長、谷口学校教育課副課長、亀井社会教育課副課長、八木文化資料館主幹			
事務局	片岡事務局長、山内事務局次長			
傍聴	可・否	市民 0名	報道関係者 0名	議員 0名()

会 議 の 概 要

10:00

1 開議

2 事務局日程説明

10:05

3 議案審査

(1) 平成28年度亀岡市一般会計決算認定について(第6号議案所管分)

《小・中学校費まで歳出説明、質疑》

(教育部 入室)

10:05～

【教育委員会】

教育長 あいさつ

(あいさつ後、退席)

教育部長 あいさつ

(「亀岡市教育委員会点検・評価報告」の参照依頼あり)

各課長 説明

10:48

《質疑》

<山本委員>

決算に関する主要施策報告書のP204・214で、健康管理経費の日本スポーツ振興センター掛金に係わって、その給付件数と金額は。

<学校教育課長>

小・中学校と幼稚園を合わせて、平成28年度の給付件数は943件、金額は445

万6495円であった。

<山本委員>

推移としてはどうか。

<学校教育課長>

平成27年度は件数が970件、金額は765万932円で、件数はあまり変わらないが、金額が約320万円減少している。これはケガの内容が軽かったことによるものと考えている。

<山本委員>

P199の不登校対策支援員設置経費で、6つの学校からの要望を受けて支援員を置いているということだが、人数は6人ということではよかったか。

<学校教育課長>

6つの小学校で、支援員の人数は6人である。

<山本委員>

小・中学校全体の不登校の状況はどうか。

<教育部次長>

平成28年度で、小学校と中学校合わせて119名の不登校の児童・生徒がいた。

<山本委員>

支援員の置かれている6校では、状況が改善されたのか。

<教育部次長>

手元に学校ごとの状況を示す資料がないので、わからない。

<山本委員>

調べて分かるようであれば、後ほど答えていただきたい。

<竹田委員長>

昼からも審査があるので、その際に報告願いたい。

<福井委員>

P197、コミュニティ・スクール導入等促進事業の内容を説明願う。

<学校教育課長>

この事業については、国庫補助事業として実施するものである。

学校運営協議会の設置を目指しているが、法律の中では設置の努力義務が課せられているので、各市とも取組んでいるところである。

この学校運営協議会は、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取組み、地域とともにある学校への転換を図ることを趣旨としている。学校運営に地域の声を生かす、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができるという内容のものである。

教育委員会で規則を設置し、その規則に基づき教育委員会が委員を委嘱し、運営については、今回は東別院小学校だが、学校の進め方、特色ある学校づくりについて審議をしていただくといったものである。

学校運営協議会の主な所掌事務は、校長が作成する学校運営の基本方針の承認、あるいは学校運営について、教育委員会や校長に意見を述べるができるといったことである。

<福井委員>

この事業は、特認校とは関係ないのか。

<学校教育課長>

関係ない。

<福井委員>

P199の英語指導助手について、1学期は3名、2学期以降は2名で1名の減員となっているが、今年度は充足しているのか。

<学校教育課長>

英語指導助手は、昨年度の1学期までは3名で、2学期以降は2名に減少したが、今年度の2学期からは3名に戻っている。

<福井委員>

先ほどの不登校対策の支援員は、中学校にはいないのか。

<学校教育課長>

今のところは小学校だけである。

教育委員会としては、小学校、中学校ともに支援員設置の照会をしているが、今のところ小学校のみの要望となっている。

これは、中学校では、不登校の加配職員や学年主任等、生徒指導の組織が確立していることによるものと考えている。

<福井委員>

P200、「いじめ防止対策推進委員会」委員報酬が4人分となっているが、どのような人が委員になられているのか。また、この報酬は何に対する報酬か。

<学校教育課長>

委員は7人で、弁護士、医師、保護司、療養心理士、大学教授、人権擁護委員、府職員である。

会議を開いた時に、出席された委員に報酬を支払ったものである。

<山本委員>

後ほど、不登校の状況を説明いただけるとのことだが、小学校と中学校に分けていただき、学校ごとの不登校の児童・生徒数と、そこから復帰できた人数を聞かせてもらいたい。

<竹田委員長>

午後から委員会が再開した際に報告願う。

<小松委員>

P200のいじめ防止対策について、具体的にどのような取組みをしているのか。

<学校教育課長>

ゆう・あいフォーラムでのメッセージ入りの啓発物品の配布や、強化月間の11月には、市役所で懸垂幕を掲げるとともに、小・中学校の代表で作られたいじめ防止宣言文の横断幕を各学校で張出してもらっている。

また、いじめ防止フォーラムを開催し、各小中学校の代表者により、取組み発表、及び意見交換を行った。

さらに、カヌーの競技選手で、障害を持たれた中島智子さんの講演も実施した。

<小松委員>

啓発活動が主であったように思うが、先生や各学校に対する取組みはなかったのか。

<学校教育課長>

このいじめ防止対策推進委員会は学校などでのいじめにかかわる重大な事案が起こった時に、教育委員会が諮問を行う第三者委員会であるが、いじめ問題に係わって具体的な意見もいただいているところである。

<小松委員>

もう少しいじめ防止に力を入れるべきではないか。

<教育部次長>

学校でのいじめ防止ということでは、教育研究所で教職員への研修を行っている。

また、京都府が実施するいじめ調査について、すべての学校で年間2回の調査を行っている。

京都府は全国でも一番のいじめの認知件数となっているが、小さな、嫌だと感じるようなことでも拾って指導していくこととしており、子どもたちからアンケートを取ること自体が、いじめに対する啓発にもつながっていると考えている。

<小松委員>

P202・203・213の小・中学校の施設修繕で、学校からの要望が多い中で優先順位をつけて行っているということだが、要望件数はどれだけあったのか。

<教育総務課長>

すべての要望件数までは把握していないが、対応可能なもの、大規模改修を必要とするもの等、その都度判断して、児童・生徒の教育環境に及ぼす影響を考慮して、優先度の高いものから対応している。

例えば、污水管の詰まりや、火災報知機関連の修繕等は急を要するので、そういったものから対応するようにしている。

<小松委員>

P204・214、小・中学校の教職員の定期健診について、市職員に対して実施されている、ストレスチェックのようなものはないのか。

<教育総務課長>

京都府教育委員会が実施することとなっており、市の教育委員会では行っていない。

<小松委員>

府の教育委員会が実施するということだが、その結果は。

<教育総務課長>

ストレスチェックの結果については、関係者以外への情報提供はされておらず、市の教育委員会にも情報提供されていない。

<福井委員>

P204、学校安全対策協力員について、1校当たりの1カ月の平均配置日数が約17日ということだが、子どもたちが通学しない日や休日等を引いて均したら約17日になるということか。

<教育総務課長>

夏休みとか通学をしない日を除いた平均ということになる。

<福井委員>

協力員にいていただくのは非常によいことだと思うが、現実に侵入事象はあったのか。

<教育総務課長>

協力員には各学校の校門に設置された詰所において、来校者に声掛けしていただいているが、これまで不審者の学校への侵入事象は確認していない。

<福井委員>

P209のO.A機器について、授業で週にどれくらい使用するのか。

<教育部次長>

年間を通じて、総合的な学習の時間や社会科、理科等で、週15時間から20時間使用する。

それ以外には、行事の時の調べものとか、その他特別活動での活用がある。

また、中学については、技術科の授業の中で情報という項目があるので、1カ月から1カ月半ぐらいの期間集中して使用することもある。

<福井委員>

今は全てリースをしているのか。

<教育総務課長>

機器類については、リースとなっている。

<福井委員>

P 2 1 1の学校建設費の中で、施工監理委託料があるが、工事請負業者の施工監理が分けてあるのか。あるいは別の業者に施工監理を委託しているのか。

<教育総務課長>

経費の科目が施工監理となっているが、内容は本年実施を予定している、つつじヶ丘小学校、城西小学校、大井小学校のトイレ改修の実施設計を行ったものである。

<福井委員>

P 2 1 1の給食センター管理経費で、人件費も含めたすべての経費を合わせて、1食あたりの金額はわかるか。

<学校給食センター所長>

給食センター管理費全体で、1食あたり158円57銭である。

<田中委員>

P 1 9 9で、不登校対策支援員の人数は。

<学校教育課長>

6校で6人である。

<田中委員>

成果・実績では、別室登校の児童を教室に復帰させることができたとあるが、不登校の子どもに対する成果・実績はあるのか。

<学校教育課長>

平成28年度は、学校から不登校の解消の報告があったのは2件となっている。

<田中委員>

そのことは、成果・実績の中に入れておくべきと考える。

P 2 0 0、教職員の安全衛生管理体制に関連して、教職員の長時間勤務が問題となっている中で、どのように状況を把握しているのか。また、その対策は。

<教育総務課長>

教職員の長時間勤務の実態については、各学校から学期ごとに報告をしてもらっている。

その対策としては、国あるいは京都府の方でも、今年度から働き方改革の積極的な取り組みを推進されているので、府の教育委員会とも連携を図りながら、クラブ活動について休みの日を設ける、出場する大会を厳選する等の調整を行っている。

<田中委員>

いじめ対策で、先ほど、アンケートを実施しているという説明があったが、アンケートは毎年実施されているのか。

<教育部次長>

毎年実施している。

<竹田委員長>

P 2 1 0、学びを支える教育推進経費で、支援員が複数設置の所とそうでない所があるが、明確な配置基準はあるのか。

<学校教育課長>

各学校の状況に応じて、学校と教育委員会が相談して支援員を配置している。

<竹田委員長>

予算ありきでなく、学校の状況に合わせて配置を考えるということによかったか。

<学校教育課長>

そのとおりである。

<竹田委員長>

P 2 1 2、学校給食センターの管理について、以前に、委託する時はプロポーザル方式で行うという話があったように思うが、現在もそのような形になっているのか。

<学校給食センター所長>

委託は3年間の長期継続契約となっているが、平成30年度が3年間の終りになっていて、平成31年度からプロポーザル方式で、新たな業者選定を行う。

<竹田委員長>

経費の支払い方法はどうか。

<学校給食センター所長>

現在は、1カ月ごとに12回支払っている。

<竹田委員長>

P 2 1 9、生徒指導対策経費で、中学校校長会校内学力診断テスト問作委員会が行う問題作成経費に対して、多額の補助金を出されているが、本当にこれだけ必要なのか、また、どのように活用されているのか。

<教育部次長>

校内学力診断テストの実施内容についてだが、進路指導に生かすため、中学校3年生全員にテストを、6・9・10月の年3回実施している。それぞれ進路指導の3者懇談の際の資料として使われる、大変重い位置付けのものである。

英語のリスニングテストのためのCD作成やその他の問題について、京都府の公立高等学校の入学試験と同じような形式の問題を作って、実施している。

近隣の印刷業者に依頼すると問題の漏えいも考えられるので、市外の業者に委託して作成している。

<竹田委員長>

評価指標もその中に設定されていて、進路指導の先生が評価できるというシステムになっているのか。

<教育部次長>

そのように作成している。

<奥野副委員長>

P 1 9 9で、英語指導助手の人数が増減している理由は。

<学校教育課長>

当初予算編成において、厳しい財政状況の中で、事業の優先度により減員の見直しを行ったものである。

ただ、各学校への派遣回数に鑑み、やはり3名に戻すべきと教育委員会として判断し、予算を要求して元に戻したものである。

<奥野副委員長>

国際交流の進展を図るためにも、3名で進めていただくように要望しておく。

P 2 0 2で、学校施設の管理は、個々の学校で行うのか。それとも教育委員会がヒアリング等をして行うのか。

<教育総務課長>

施設管理については、もちろん各学校で点検管理をしていただき、そこから必要な箇所の修繕等の連絡・報告を受け対応するものもあるし、教育委員会から学校に直接向いてヒアリングをして、予算化を図り対応するものもある。

<奥野副委員長>

P 2 0 4で、AEDの配備数は。また、緊急の場合にちゃんと使えるような体制にな

っているのか。

<教育総務課長>

各校1台配備されている。

学校の教職員には使用の理解を進めてもらっている。教育委員会では練習用のAEDを持っているので、各学校に貸出して練習をしてもらい、万が一の時にも対応していただけるようにしている。

<奥野副委員長>

P218の教育研究会等経費で、体育部、文化部の大会やコンクール等への派遣に係る移動手段はどのようになっているのか。

<学校教育課長>

基本的にはバスやJR等の公共交通機関を利用することとなっている。

その派遣費用については、市大会、口丹大会、府大会については3分の1、近畿大会については3分の2、全国大会以上については全額ということで、それぞれ学校に補助金を出している。

<奥野副委員長>

補助金の残りどうなるのか。

<学校教育課長>

保護者負担となる。

<奥野副委員長>

本市ではそのようなことはされていないと思うが、部活の移動中の事故などの報道もされていたりするので、公共交通機関利用の徹底をよろしく願います。(要望)

P222のふるさと学習推進経費について、1万6500円の決算額でよかったか。

<学校教育課長>

金額は1万6500円で、社会人講師の報償となっている。

<奥野副委員長>

この事業を実施するのに、この金額で十分と考えているのか。

<学校教育課長>

この事業については、平成23年度から平成26年度まで各小・中学校に補助金を出させていただき、ふるさと学習に取り組んでいただいたが、その4年間でふるさと学習の経験やノウハウが蓄積できたということで、一旦、平成27年度に事業を廃止したものであるが、ただ、社会人講師の報償のみを措置しているところである。

<奥野副委員長>

事業が充実されたのであれば、これぐらいの金額をあげる必要があるのかと思うので、見直していただきたい。(要望)

<三上委員>

P197の「土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業」は、研究指定により各市町村の小・中学校に割当てられているのか。

<学校教育課長>

この事業は3年から4年継続して実施されているが、毎年、小・中学校で1校ずつ、南丹教育局から指定いただき、事業に係る経費に補助金をもらっている。

<三上委員>

この事業はまだしばらく続くのか。

<学校教育課長>

補助金の額は減ってきているが、制度がある限り活用していきたい。

来年度以降どうなるかはわからない。

<三上委員>

この事業については、現場の実態からしても、各学校で成果があがっておらず、一部で混乱もみられるので、現場の様子を見て、京都府にも現状を言っていただきたい。
P200の教職員安全衛生管理体制向上経費で、産業医の面談を受けた人は何人であったのか。

<教育総務課長>

1名程度と認識している。

<三上委員>

平成29年度の安全衛生委員会の開催状況は。

<教育総務課長>

今年度は、1学期に実施できていない。2学期以降に実施したいと考えている。

<三上委員>

P202の指導書について、小学校であれば、学年の担任の先生全員に配られているということでしょうか。

<教育部次長>

そのとおりである。

<三上委員>

例えば、児童の人数が多い安詳小学校では、1年生が6クラスあるが、6人の担任の先生それぞれが指導書を持っておられるということでしょうか。

<教育部次長>

そのとおりである。

<三上委員>

P203で、フッ素洗口の実施状況は。

<学校教育課長>

各小学校で週1回実施されている。実施率は、今年度は97%となっている。

<三上委員>

100%でないのは強制しないということで、親の同意をもらって実施されているためか。

<学校教育課長>

各学校で学期の始めに希望をとっている。希望されない子どもは実施していない。

<三上委員>

P207の教育研究会等経費については、補正予算で増額になったと認識しているが、曾我部小学校で実施されている「地域人材の活用や学校等との連携による訪問型家庭教育支援事業」の内容と、その成果は。

<学校教育課長>

昨年の6月補正で、曾我部小学校、西別院小学校、千代川小学校において、約350万円の事業費の増額補正を行った。

曾我部小学校の「地域人材の活用や学校等との連携による訪問型家庭教育支援事業」については、事業期間は2年から3年となっている。平成28年度は初年度ということで目に見えた成果はないが、仕組みづくりを中心に取組んでもらった。

家庭教育支援員ということで、退職教員の方に学校に勤務していただき、悩みを抱えておられる家庭への相談対応や支援を行っていただいた。

その中で、やはり情報を集めることが大事ということで、自治会長やPTA会長、民生児童委員等を中心に支援ネットワーク会議を立ち上げ、情報共有の仕組みづくりをしていただいた。

<三上委員>

P209の専科指導推進事業で、他の市町にはないよい施策だと思っている。当初は音楽と図工の両方であったが、現在どちらか1つだけということで半減しているのは、これまでも指摘させてもらっているところだが、平成28年度は音楽が17校で9人というのは、何校かかけもちをされている人がいるということか。

<学校教育課長>

各学校で5・6年生が対象となっているが、小さな学校では1クラス、大きな学校では複数のクラスとなるが、そういう所をかけもちしていただき、すべての学校で対応してもらっている。

<三上委員>

かけもちをされている方は、同じ日の中で、学校間をかけもちされるような事態も生じているのか。

<学校教育課長>

教育指導主事の先生と学校で調整されている。

<三上委員>

同じ日の中で、かけもちはされていないと認識させていただく。

P211の給食センター管理費で、調理器具等の修繕も入っているが、今後の施設更新の見通しは。

<学校給食センター所長>

現在、施設は18年が経過している。中の設備は毎年更新しているが、配管等がかなり老朽化し、急に水や蒸気が漏れたりということが最近によく起こるような状況である。当面、悪い所を随時替えていって対応しているのが現状である。

<三上委員>

今後、長期的な見通しを持って、いずれ一新される時に、どういう形の給食が望ましいのか議論していきたい。

P219の生徒指導対策経費で、生徒指導対策という事業名称でありながら、校内学力診断テストにほぼ全額使われている。

経費の使い方としては、これでよいと考えているのか。

<学校教育課長>

進路指導対策、学力向上対策等も含めた大きい部分での生徒指導対策として捉えているので、このような事業名称としている。

<田中委員>

P220、若木の家の利用人数の中で、児童・生徒の利用は何人であったのか。

<学校教育課長>

成果・実績のところ児童・生徒会活動として2日間、90人と記載させてもらっているが、これが学校からの利用となっている。

ただ、社会教育団体の利用の中にも、当然、小・中学校の児童・生徒が含まれている。

<田中委員>

教育委員会として2日間、88人と記載されているが、教育委員会が主催した催しに係るものか。

<学校教育課長>

子ども会の関係の利用である。

<田中委員>

施設の鍵の管理は誰がしているのか。

<学校教育課長>

基本的に、シルバー人材センターに委託した管理人に鍵の管理をしてもらっているが、その管理人は5時30分頃には帰るので、それ以降の夜に使用する場合は、利用者に預けて後で返してもらうことにしている。

<田中委員>

シルバー人材センターへの委託経費は、施設管理業務委託料の中に含まれているのか。

<学校教育課長>

そのとおりである。

<山本委員>

P219の生徒指導対策経費で、校内学力診断テストについては、試験問題の漏えいの関係もあって問題や解答用紙を返してもらっているということを以前に聞いたように思うが、今もそのようにされているのか。

<教育部次長>

そのとおりである。

<山本委員>

生徒にとっては、テストを受けてどこが間違ったか等がわからなくて、そのことを気にして親に相談しているようなこともあるように聞くが、テスト後のフォローはどのようにされているのか。

<教育部次長>

この学力診断テストは、模擬テストではなくて、進路指導に活用するテストという位置付けのものである。5教科のテスト結果や全体的な傾向、その後の授業の中で補充をしていかなければならないということについては、各担任が参考としている。

<山本委員>

テストの後について、学校の方でしっかりと指導していただくようによろしく願う。

<三上委員>

P212の給食加工等委託経費で、業務委託先はどこか。

<学校給食センター所長>

京都共同管理である。

<小松委員>

P210のふるさと学習推進経費で、副読本の改定版を作成したということだが、何年ぶりか、どのような内容の改定であったのか。

<教育部次長>

副読本については、産業に関わるデータ等、毎年更新している。

<小松委員>

P219の学力診断テストは、問題作成委員会で作成されるのか。

<教育部次長>

校長会からそれぞれの教科に委嘱をした3～4名ずつの教員が作成している。

<小松委員>

当該委員会が作成したものを印刷会社に発注するのか。

<教育部次長>

印刷会社に依頼している内容は、委員会が作成した問題をきっちりとしたデータに整え、校正してもらうことである。

また、英語にはリスニングテストがあるので、録音とCD作成も依頼している。

<小松委員>

印刷会社に依頼している金額は。

<学校教育課長>

152万5392円である。
(質疑終了)

11:52

(教育部 退室)

(休憩)

11:52～13:00

(再開)

13:00

(教育部 入室)
13:00～

【教育部】

<教育部次長>

午前中の質疑の中で質問いただいた内容について答えさせていただきたい。

小・中学校の児童・生徒に係る不登校の件について、学校ごとの数字については控えさせていただきたい。

平成28年度の小学校における不登校児童は、18校のうち13校で35名、中学校では8校のうち8校で85名、合計120名である。その中で不登校が解消した児童・生徒は、小学校1名、中学校1名であり、支援員の配置校以外での解消であった。支援員の配置をしている学校については解消には至らなかったが、学校内で状況に応じて支援を引き続き行っているという状況である。

<学校教育課長>

専科教員について、1日の中で学校間を移動することがあるのかという質問をいただいたが、できるだけ移動のないように指導主事により予定を組んでもらっているが、音楽で止むを得ず9人のうち2人は、昼休みに学校を移動してもらっている。

《幼稚園費から、歳出・歳入説明、質疑》

各課長 説明

《質疑》

<福井委員>

P226、社会教育団体育成経費の中の亀岡市公民館サークル等連絡協議会への補助金について、行政的な振り分けで教育委員会が担当されていると思うが、公民館サークルの活動内容は、生涯学習の内容であるように思う。

教育委員会としての見解はどうか。

<社会教育課長>

亀岡市公民館サークル等連絡協議会については、社会教育団体としての位置付けの中で、中央公民館を中心にそれぞれのサークルで活動されていた方々の連合会の組織と

認識しており、この2万7千円の補助金については、活動の運営経費として、内容を精査の上支出したものである。

<福井委員>

P228の人権教育経費で、人権教育講座については、5回の開催で466人の参加があったということだが、どのような方が参加されているのか。

<社会教育課担当課長>

人権教育講座については、広く一般市民の方々に来ていただいている。

合わせて、亀岡市職員の人権研修として位置付けられていることから、市職員も参加している。

<福井委員>

P229の松熊教育集会所で開催されている人権問題学習講座は53名の参加があったということだが、これにはどのような方が参加されているのか。

<社会教育課担当課長>

東本梅町松熊地区に在住の方を中心に、その周辺地域の方、保育所、小・中学校の先生方にも来ていただいている。

<福井委員>

講座の成果としては理解しているが、動員によって人を寄せているのであれば、どうかと思うところもある。

P230、七谷川野外活動センターの利用料金400万6380円は施設管理経費に充当されているのか。

<社会教育課長>

利用料金は指定管理者の収入になるので、市の歳入には入らない。

<小松委員>

P225で、社会教育委員の仕事とは。

<社会教育課長>

社会教育委員については、社会教育に関する分野の多岐に渡って活動してもらっている。

社会教育に関する諸計画を立案したり、また、必要な研究調査を行い、教育委員会に意見を述べていただく立場の方であると認識している。

<小松委員>

P230で、七谷川野外活動センターの人数、利用料金ともに増加しているが、何か新しい施設の整備等の変化があったのか。

<社会教育課長>

利用者については、ここ3年ほど継続して増加しているというのが実情であるが、1つはホームページを立ち上げたことによって、若い人たちの利用が多くなったと認識している。

今年度は予算をいただいてリニューアル整備工事を行う予定であり、さらなる充実を図りたいと考えている。

<小松委員>

P235の子ども読書推進事業経費の中で、学校図書指導員報償金があがっているが、学校図書指導員と学校の司書との違いは。

<図書館長>

学校にいる司書は、学校司書教諭として、担任を持たれて、それに加えて学校図書館を担当している教師である。学校図書指導員というのは、ほぼボランティアであり、小学校の昼休みを中心に学校図書館に居ていただき、子どもたちを招き入れていた

くということで、学校図書館を暖かなスペースとするために始まったものである。展示とか本の整理、読み聞かせ等についてボランティアで行っていただいているものである。

<小松委員>

各学校におられるということでよいか。

<図書館長>

小学校のみとなっているが、現在、保津小学校にはボランティアがおられず、実施できていない。

<山本委員>

P 2 2 7、放課後児童対策経費の中の施設借上料 3 7 6 万 8 千円について、西別院小学校と本梅小学校は学校を利用せず自治会館を利用されているが、その理由は。

<社会教育課長>

両校はいずれも小規模校であり、特別学級が少ないことや特別支援学級が増加していること等により、放課後児童会で使用する教室が不足していることによるものである。

<山本委員>

西別院小学校では、自治会の前に国道 4 2 3 号が通っていて、横断歩道を渡ったり危ない状況もあるが、安全対策はしっかりと取られているのか。

<社会教育課長>

西別院小学校については、支援員と補助員が学校へ子どもを迎えに行っているが、学校側に施設があるので、横断歩道を渡ることはない。

<奥野副委員長>

P 2 2 5、成人式経費の中の成果・実績について、参加者の割合が 7 4 . 8 % となっているが、過去からの推移の状況は。

<社会教育課長>

平成 2 7 年度は 7 7 % であった。平成 2 6 年度以前は、今、数字を持合わせていないが、ほぼ 7 5 % 前後で推移しているものと認識している。

<奥野副委員長>

P 2 2 7 の放課後児童対策経費で、支援員、補助員は充足しているのか。

<社会教育課長>

充足しているとは認識していないので、定期的に支援員等を募集している。

<奥野副委員長>

支援員の配置基準はあるのか。

<社会教育課長>

2 0 人に 1 人という基準が設けてあるが、支援を要する加配が必要な子どもも多くいるので、それに見合った数を充足しているところである。

ただ、西別院小学校等の小さな所では、支援員を 1 人しか配置できていないので、負担が過分になっている状況がある。

<奥野副委員長>

2 人は必要だと考えるので要望しておく。

P 2 2 8 の人権教育経費で、人権教育の啓発のために登録されている講師は、本人からの申し出によるものなのか。それとも市から依頼されているのか。

<社会教育課担当課長>

人権教育啓発指導員という名称で、亀岡市人権啓発推進協議会という組織の中に位置づけられている制度である。

その人選については、社会教育課で事務を担当しているが、人権問題について深い見

識のある方をお願いしている。

具体的には、人権擁護委員や弁護士など、公的な役割を担っておられる方、また、障害者施設や介護施設、養護施設などの福祉関連施設に長年務められる、経験の豊富な方、京都学園大学の教授、小・中学校の校長のOB等をお願いしている。

<奥野副委員長>

こちらからお願いしているということか。

<社会教育課担当課長>

そのとおりである。

<三上委員>

P227の放課後児童会について、支援員報酬と支援補助員賃金の単価は。

<社会教育課長>

補助員は、昨年度は1時間当たり840円、今年度は850円である。

支援員については、1時間単価で換算すると、1065円である。

<三上委員>

支援員の研修は交替で受けてもらっているということであったが、研修は十分にされているということか。

<社会教育課長>

支援員は法律で研修を受講しなければならないとされているので、平成27年度から当面の間で全員が受講できるように体制を組んでいるが、今現在、半分以上の方に受講していただいている。人数は後ほど報告させていただく。

<三上委員>

できるだけ早く全員が受講していただくように要望しておく。

P233・234の一般図書館経費で、馬路分室が亀岡川東学園内に移転となったことにより、貸出人数に変化はあったのか。

<図書館長>

大きな人数の変化はないが、約1カ月多く休館していたにもかかわらず、平成27年度に比べて人数も冊数も増加傾向にある。

亀岡川東学園に移ってからは、環境はよくなったと考えている。

<三上委員>

平成28年10月以降、利用者は増えているという認識でよいか。

<図書館長>

そのとおりである。

<社会教育課長>

先ほど、三上委員から質問のあった、法に基づく、支援員の基本研修の受講人数については、平成27・28年度で44人中28人が受講済みで、今年度についてもすでに10人が研修を終えていただいている。

<福井委員>

P230の七谷川野外活動センターについて、千歳町自治会に管理を委託し、利用料金もそこに入るのわかるが、新しい施設を造るということで、利用者が増えて利用料金も増えた場合、次回の指定管理者の更新の時には、指定管理料が下げられる可能性があるのか。

<社会教育課長>

指摘のとおりだが、現在の委託期間である平成28年4月1日から4年間は、現在の指定管理委託料で推移することとなっている。

宿泊施設等の充実により利用者は増えると見込んでいるが、それについては指定管理

者の企業努力に期待しながら、円滑で効率的な運営に努めたいと考えている。

<福井委員>

利用者が大幅に増えるなど、状況が大きく変わることも想定されるが、その時には委託料の算定をよろしく願う。

<社会教育課長>

現在のところは、次の更新の時まで委託料を見直す予定はない。

<田中委員>

P 2 4 1、文化財保護経費の受託事業分について、人件費は要らなかったのか。

<社会教育課長>

本来は人件費分も含めて経費を支出するのでもあるが、今回の篠窯業生産遺跡群発掘調査事業については、緊急性を要することから、京都府の文化財保護課と協議の結果、直接、所有者と発掘業者とが契約を行い、市は監督及び消耗品類の整備を行うこととして、役割分担を行ったものである。

<田中委員>

P 2 4 2の市史収集史料保存活用経費について、現在、市史の在庫は。

<社会教育課長>

市史は当初、1万7千冊を作成したが、現在のところ頒布率は65%で、残部数は5923冊である。

(質疑終了)

14 : 13

(教育部 退室)

(休憩)

14 : 13 ~ 14 : 30

(再開)

14 : 30

《事務事業評価打ち合わせ・意見交換》

<竹田委員長>

これより、事務事業評価打ち合わせ、及び意見交換を行う。
事務局より、事務事業評価の流れ等、説明願う。

— 事務局より、事務事業評価の流れ等について説明 —
(意見交換は特になし)

<竹田委員長>

それでは、本日はこれまでとする。
今回は、9月25日(月)午前10時から再開する。

～散会 14 : 41